

ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送の実現に向けた調査検討会  
構成員名簿

(敬称略)

- 宇田川 真之 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教
- 丸尾 克己 日本通運(株) 業務部専任部長
- 小坂 正人 ヤマト運輸(株)安全・CSR推進部長
- 内田 浩幸 佐川急便(株)取締役総務・CSR推進担当
- 荻原 正吾 (公社)全日本トラック協会交通・環境部長
- 栗田 暢之 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク代表理事
- 石津 真行 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対処担当)付  
参事官補佐(救急・救助・医療等担当)
- 外圍 暖 消防庁国民保護・防災部防災課災害対策官
- 高石 康弘 防衛省統合幕僚監部参事官付
- 持地 広之 防衛省統合幕僚監部運用部
- 村谷 譲 防衛省統合幕僚監部首席広報補給官付
- 橋本 恵一郎 国土交通省自動車局貨物課課長補佐
- 多田 浩人 国土交通省大臣官房参事官(物流産業)
- :座長  
【オブザーバー】  
岡田 重光 (一社)日本倉庫協会業務部部長代理

## 地方行政機関における支援物資業務の実態・課題と ハンドブックへの要望に関するアンケート調査結果（中間報告）

### ○アンケート調査の概要

- 全国の都道府県および市町村を対象に、ハンドブック（案）への意見聴取とともに、地方公共団体における支援物資業務の実態や課題についてアンケート調査を行った。
- 各地方運輸局より都道府県を通じてメールにて、Webアンケートへの入力を依頼した（Webへの入力が困難な団体については、事務局にて代行入力）。
- 調査期間は2月15日から3月8日まで。
- 回収票は、都道府県30票（回収率64%）、市町村754票（回収率43%）3月12日時点）。

※本資料は、速報版の中間報告のため、  
最終版では、数値には若干の変動がある見込み。

1

### ○本資料には、下記項目の中間集計結果の速報を掲載。

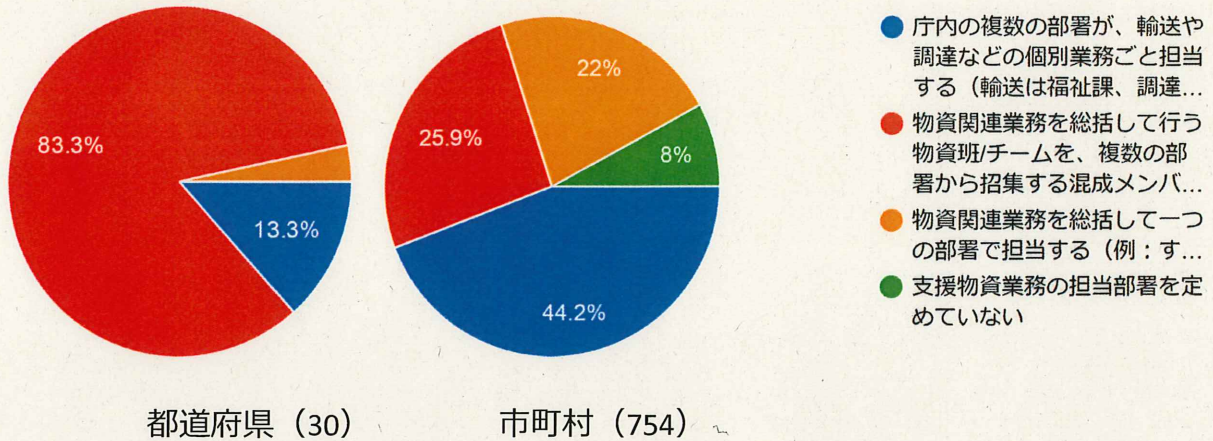
- 支援物資業務の実施体制について
- 備蓄物資・支援物資の輸送について
- 物資拠点の確保・運営について
- ハンドブックへの要望など

※本資料は、速報版の中間報告のため、  
最終版では、数値には若干の変動がある見込み。

2



問. 支援物資業務（物資の調達、輸送、拠点の管理）を、どのような組織体制で行う計画ですか。

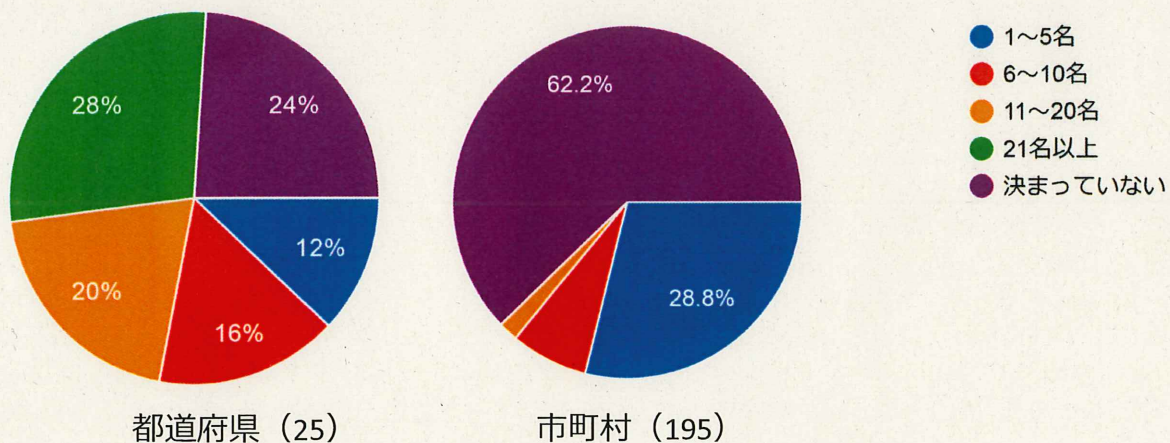


都道府県では、支援物資を総括して実施する部署混成チームを結成する団体が大半であるが、市町村では、各部署が各業務（輸送、調達等）をそれぞれ実施

3

問. 災害対策本部のなかで、支援物資関連の事務業務（避難所との連絡、企業への物資発注など）を担当する予定の概ねの職員数をお聞きします。ローテーションで行う場合は、延べ人数ではなく、同時に執務にあたる職員数をお答え下さい。

（※物資関連業務を総括して行う物資班/チームを、複数の部署から招集する混成メンバーで設置する団体のみ掲載）



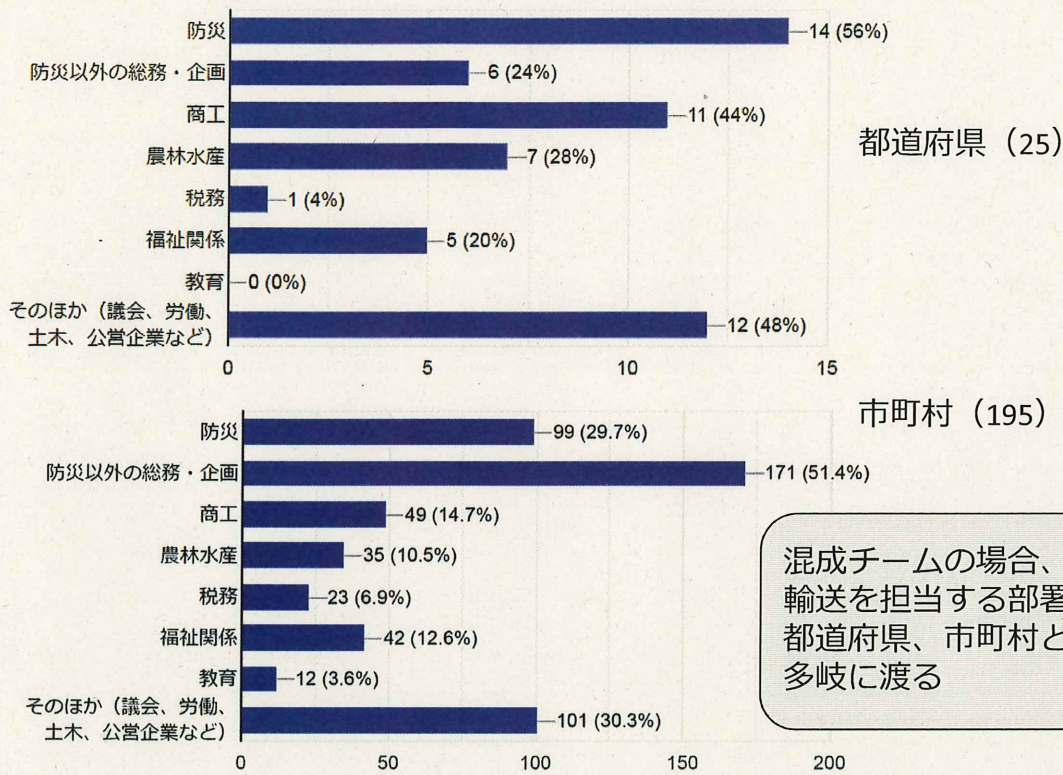
災害対策本部での事務業務を行う職員数は、都道府県では決まっている団体が多く、職員数は多岐にわたる。市町村は決まっていない団体が過半数に及び、決まっている場合も5名以下が大半である。

4



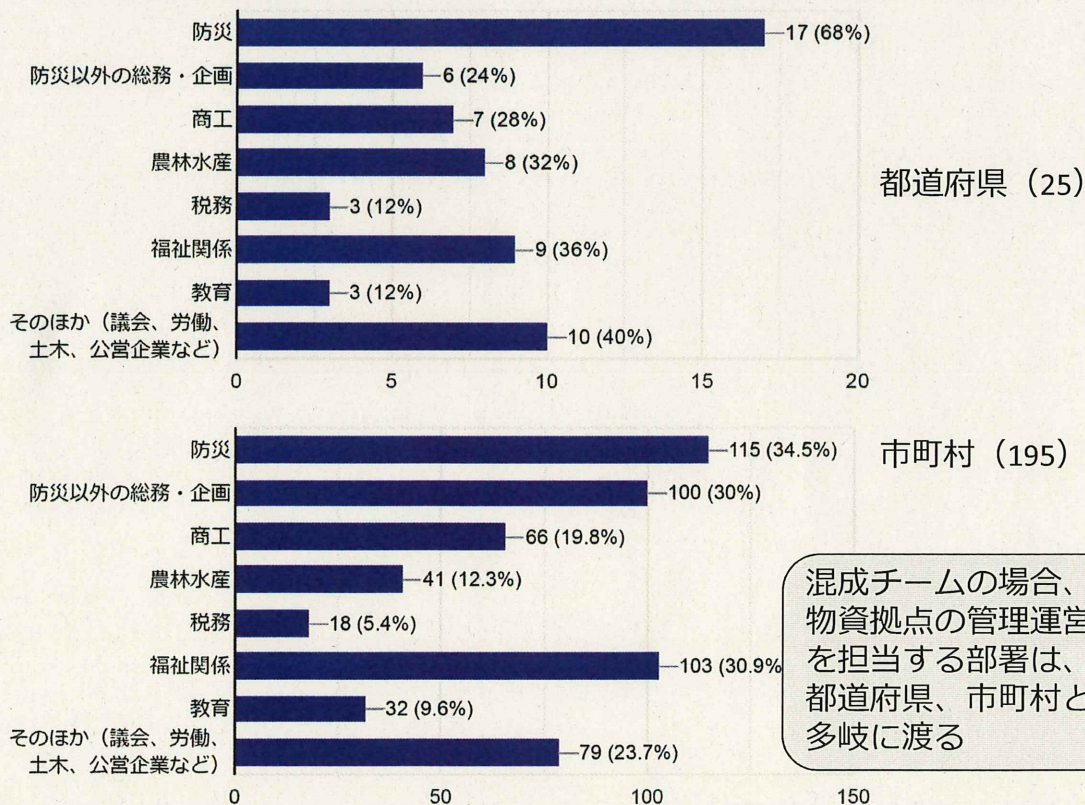
問. 輸送業務（車両の手配など）の担当部署（複数回答）

（※物資関連業務を総括して行う物資班/チームを、  
複数の部署から招集する混成メンバーで設置する団体のみ掲載）



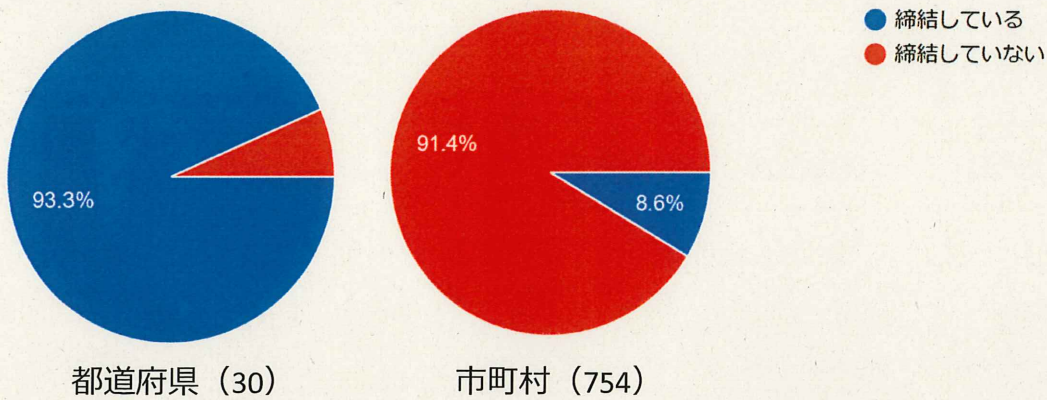
問. 物資拠点の管理・運営の担当部署（複数回答）

（※物資関連業務を総括して行う物資班/チームを、  
複数の部署から招集する混成メンバーで設置する団体のみ掲載）



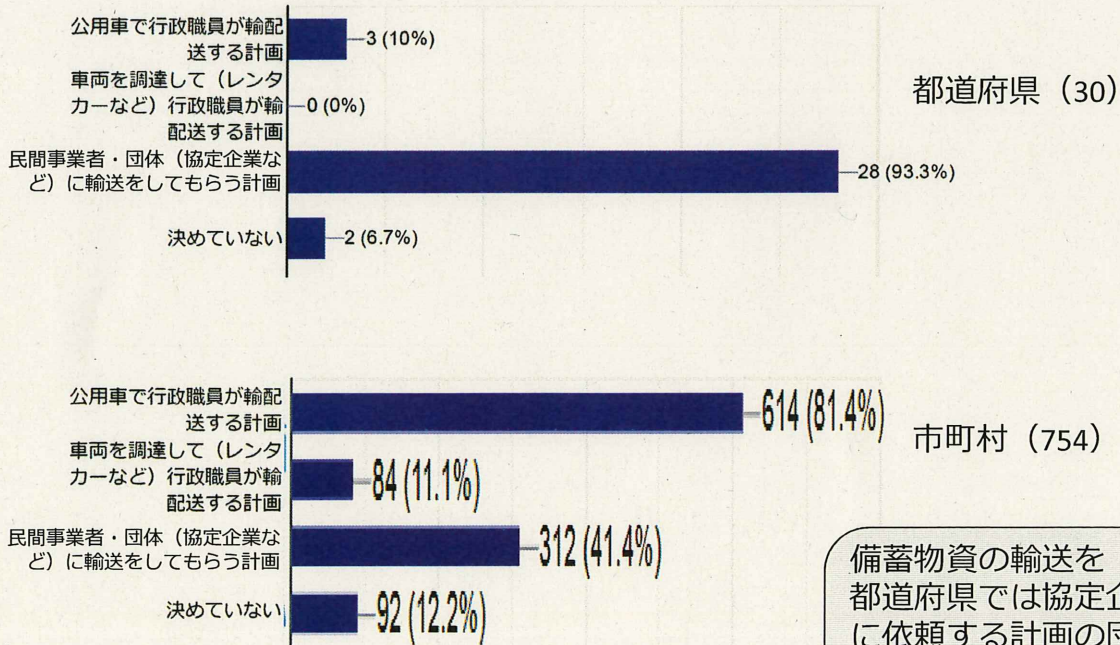


問. 災害対策本部での支援物資業務へ、民間事業者・団体から助言をもらうための項目を含んだ協定を締結していますか。



災害対策本部で物流専門家から助言をうけられる協定を締結している団体は、都道府県では大半であるが、市町村では1割に満たない。

問. 備蓄物資を避難所へどのように輸送する計画ですか (複数回答)

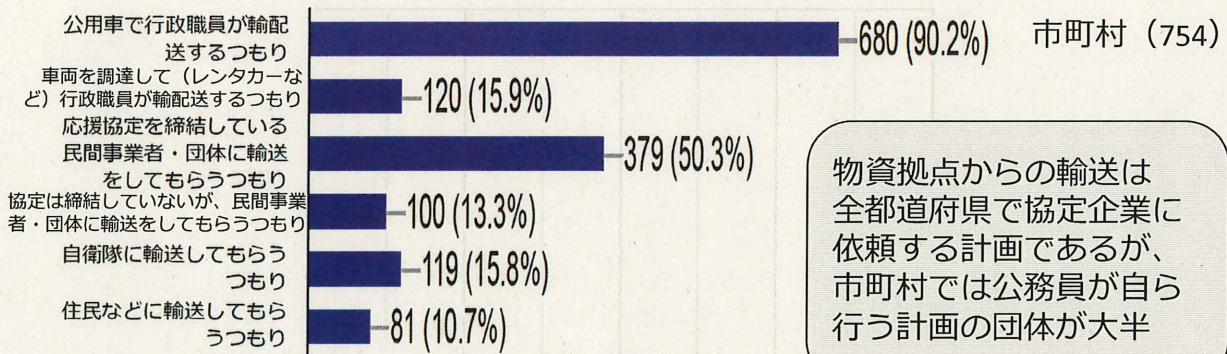
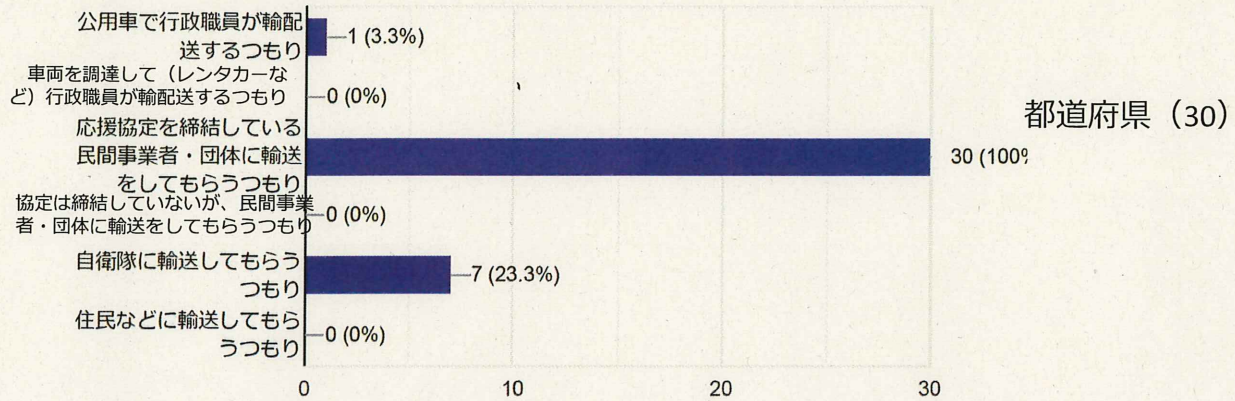


※その他は割愛して掲載

備蓄物資の輸送を都道府県では協定企業に依頼する計画の団体が大半だが、市町村では公務員が自ら行う計画の団体が過半数

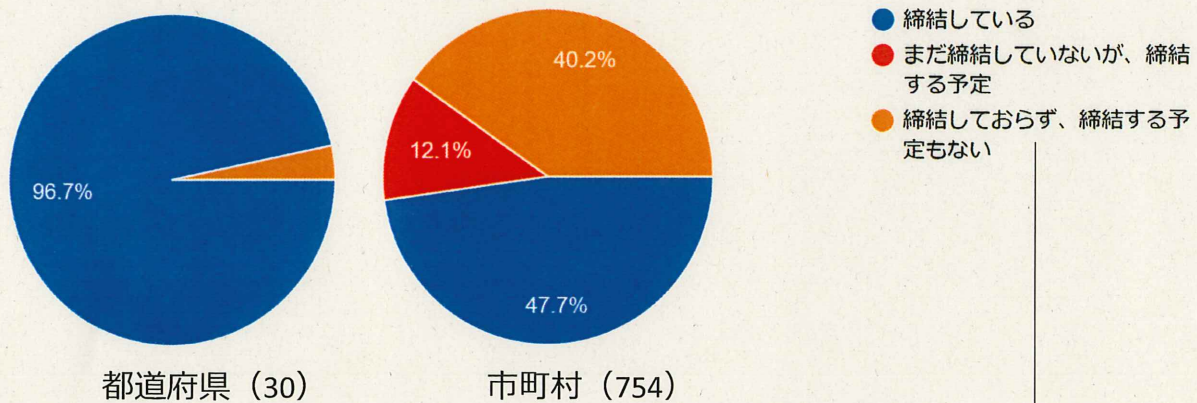


問. 都道府県/市町村の物資拠点から避難所へ物資の輸送を、どのように行う計画ですか。(複数回答)

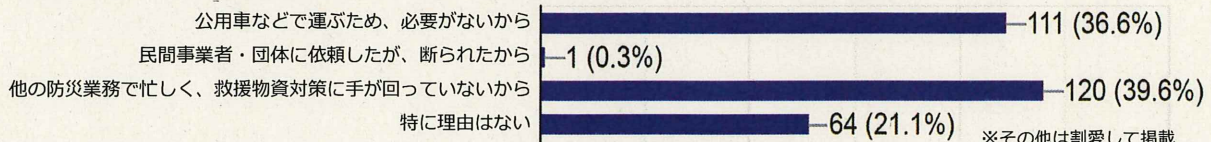


物資拠点からの輸送は全都道府県で協定企業に依頼する計画であるが、市町村では公務員が自ら行う計画の団体が大半

問. 災害時に、備蓄物資や支援物資を、避難所などへ輸送する車両を確保するための応援協定を締結していますか。



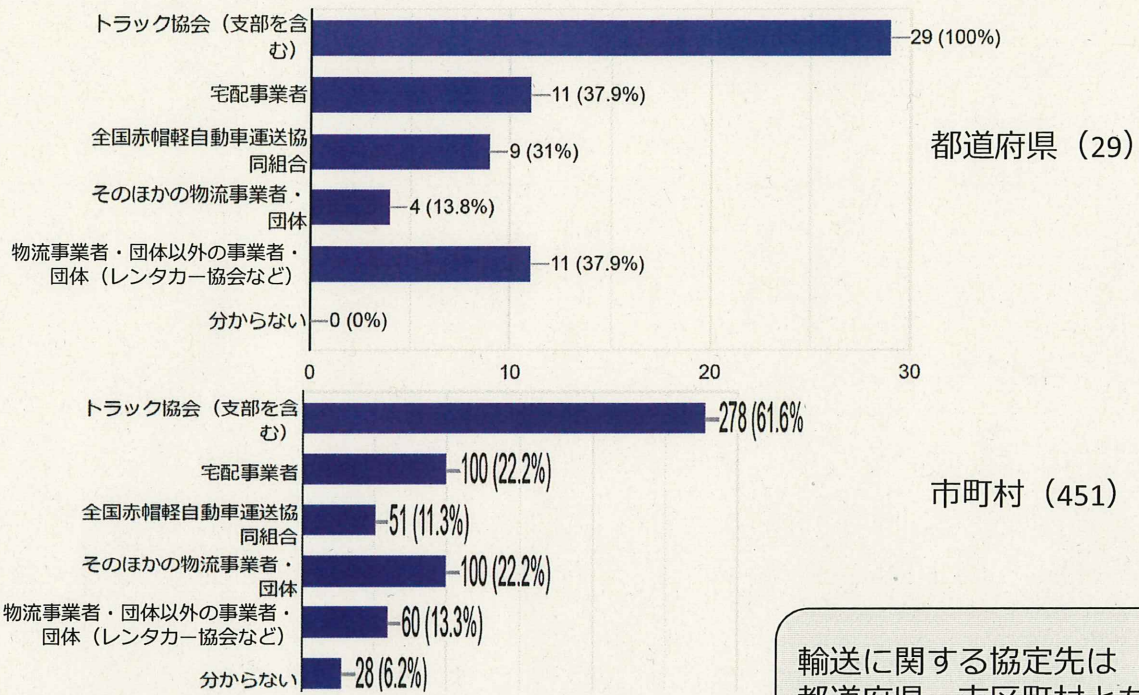
締結していない理由は何ですか(複数回答) (市町村: 303) ←



物資輸送に関する協定を締結している団体は、都道府県ではほぼ全てであるが、市町村では半数程度にとどまる  
提携していない市町村で、断られたことを理由とする団体は極めて少なく、必要性がない、多忙であることなどを挙げる団体が多い。



問. 締結している（あるいは予定の）事業者・団体の種別をお答えください。  
（複数回答）



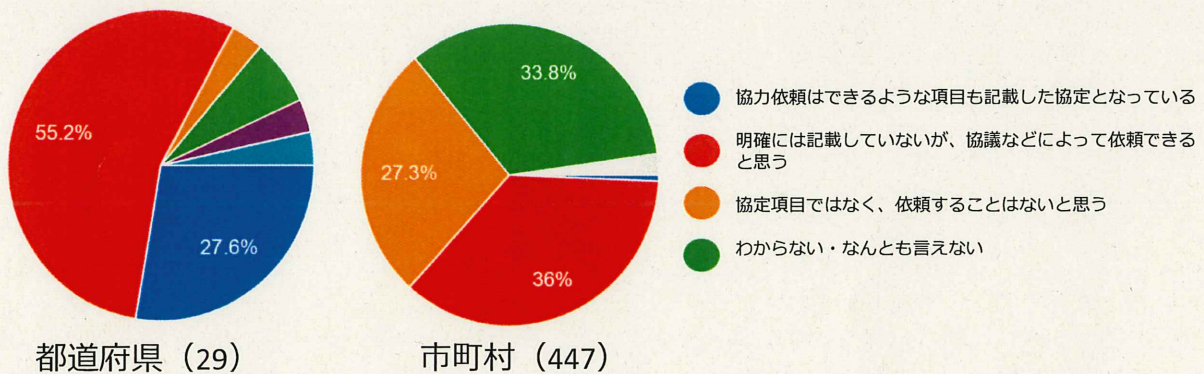
輸送に関する協定先は都道府県、市区町村ともトラック協会が多い

○都道府県

問. その協定では、市町村の拠点（都道府県の拠点ではない）から避難所への輸配送も委託することができますか。最も近いと思われるものを教えてください。

○市町村

問. その協定では、在宅の避難者など（指定避難所ではない）への輸配送も委託することができますか。

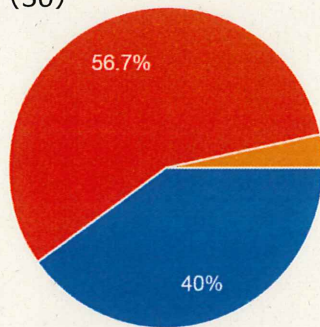


都道府県の協定では、市町村の拠点から避難所までの輸送も委託できるものと想定している団体が多く8割程度におよぶ。  
市町村の協定では、在宅避難者等への輸配送の委託できると想定している団体は4割程度にとどまる。



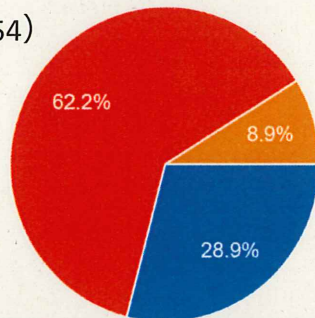
問. 避難所にはいない在宅避難者へ、支援物資を配布するための具体的な方法を計画していますか。

都道府県 (30)



- 在宅避難者への支援物資の配布は想定していない
- 在宅避難者への支援物資の配布も想定しているが、具体的な方法は市町村にゆだねている
- 在宅避難者への具体的な支援物資の配布方法を考えている

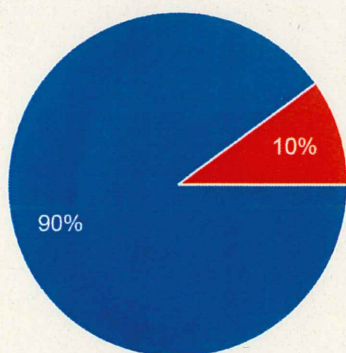
市町村 (754)



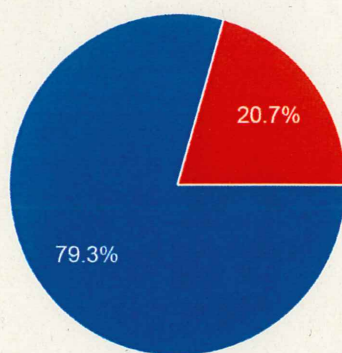
- 在宅避難者への支援物資の配布は想定していない
- 在宅避難者への支援物資の配布も想定しているが、具体的な方法は決められていない
- 在宅避難者への具体的な支援物資の配布方法を考えている

在宅避難者への支援物資の配布は想定していない団体が多く、想定している場合でも、具体的な方法は決められていない団体が多い。

問. 国/都道府県や協定企業からの支援物資を受け入れる物資拠点を決めていきますか。



都道府県 (30)



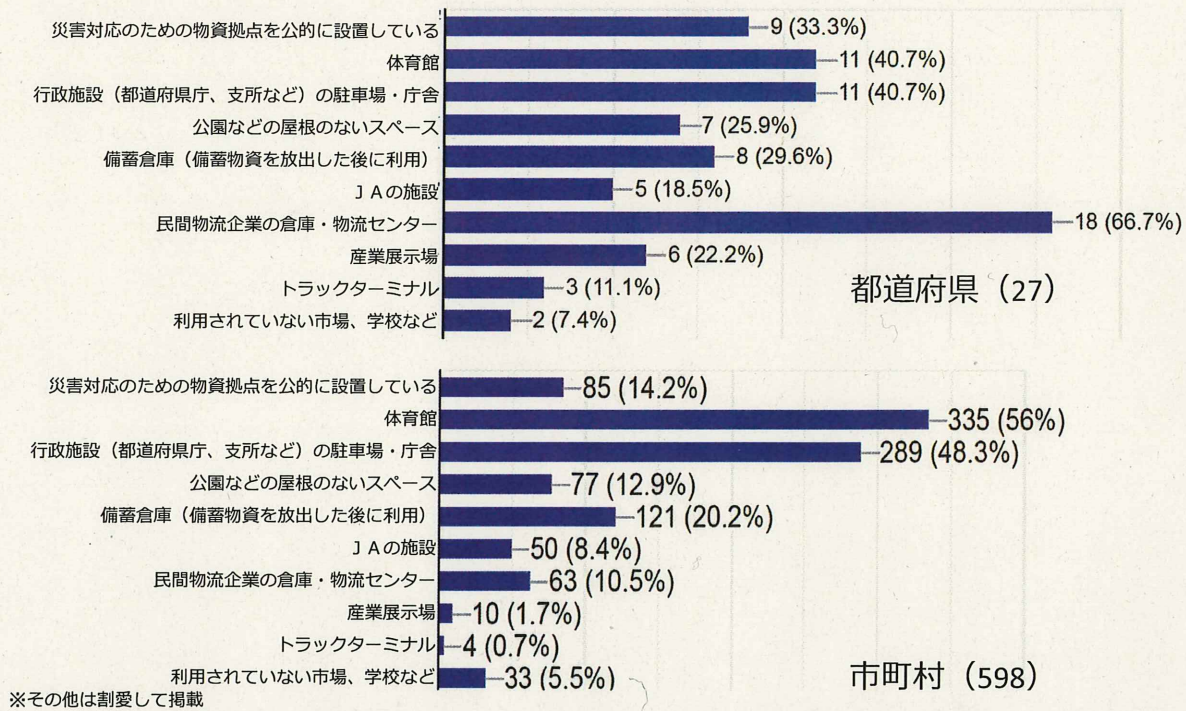
市町村 (754)

- 決めている
- 物資拠点は特に決めていない

物資拠点を決めている団体は、都道府県は9割、市町村でも8割に及ぶ



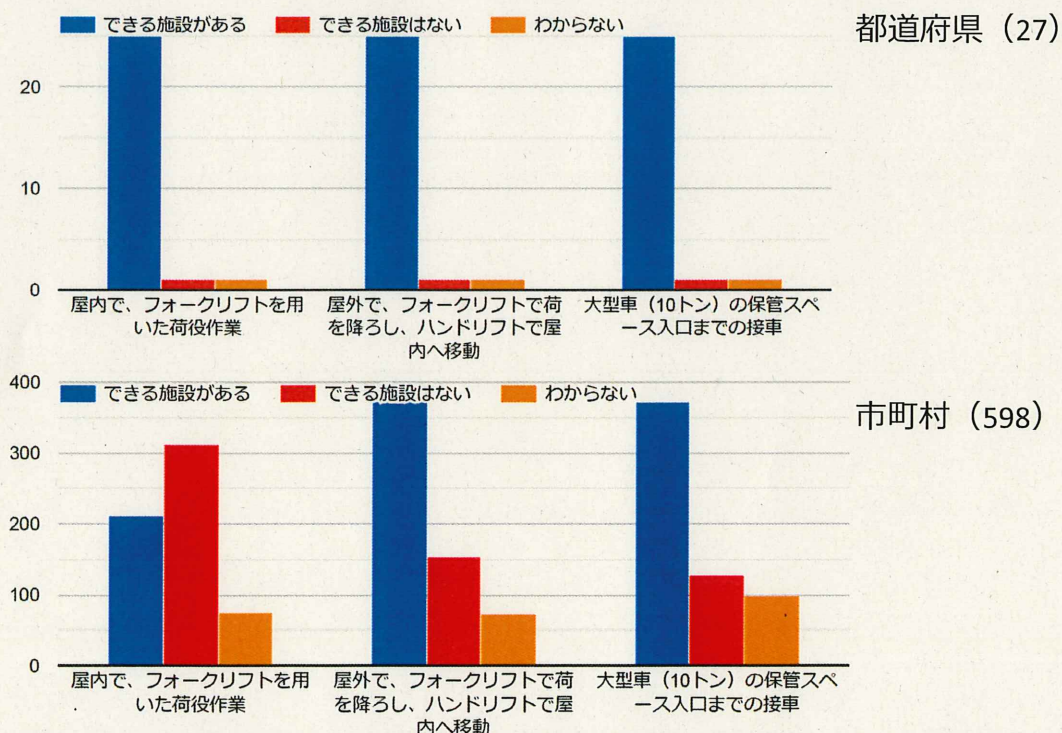
問. 災害時に主要な物資拠点として運用することを想定している施設には、どのような種別の施設がありますか。(複数回答)



都道府県では、民間企業の施設を物資拠点としている団体が最も多い。市町村では、体育館、行政施設を物資拠点と想定している団体が多い。

15

問. 主要な物資拠点として利用することを想定している施設で、次のような運用をできる施設はありますか。

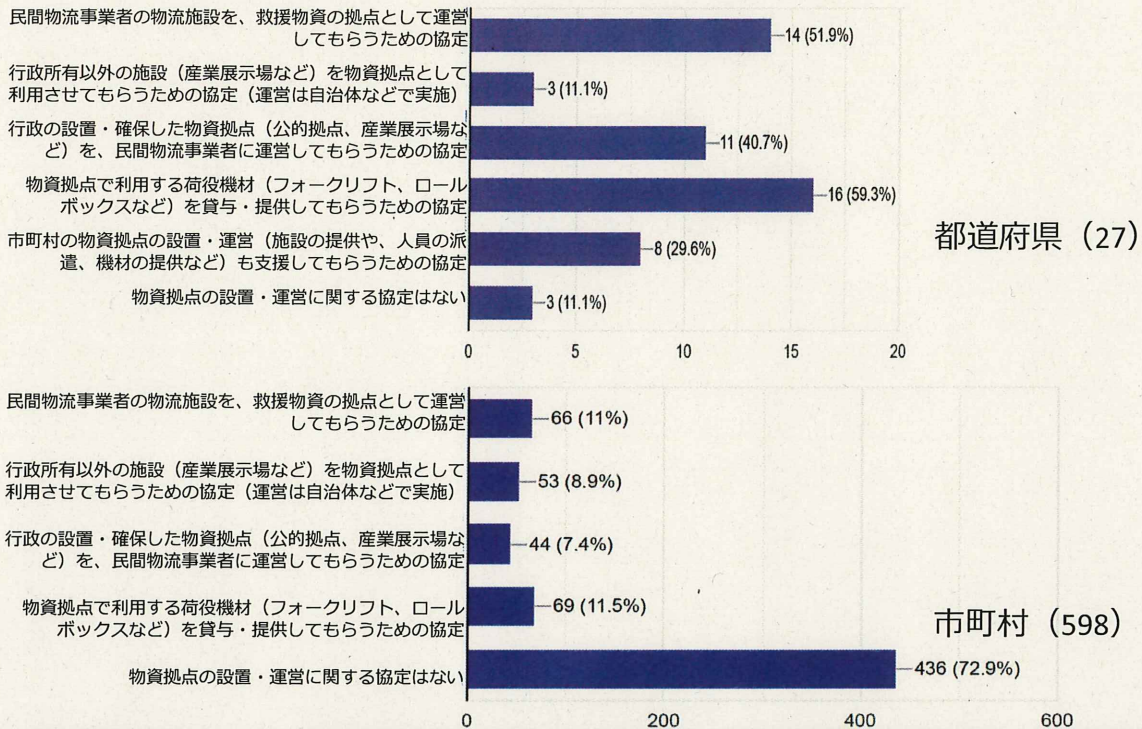


都道府県の物資拠点では、物流機能の高い施設が大半である。市町村では機能の低い施設が多い。

16

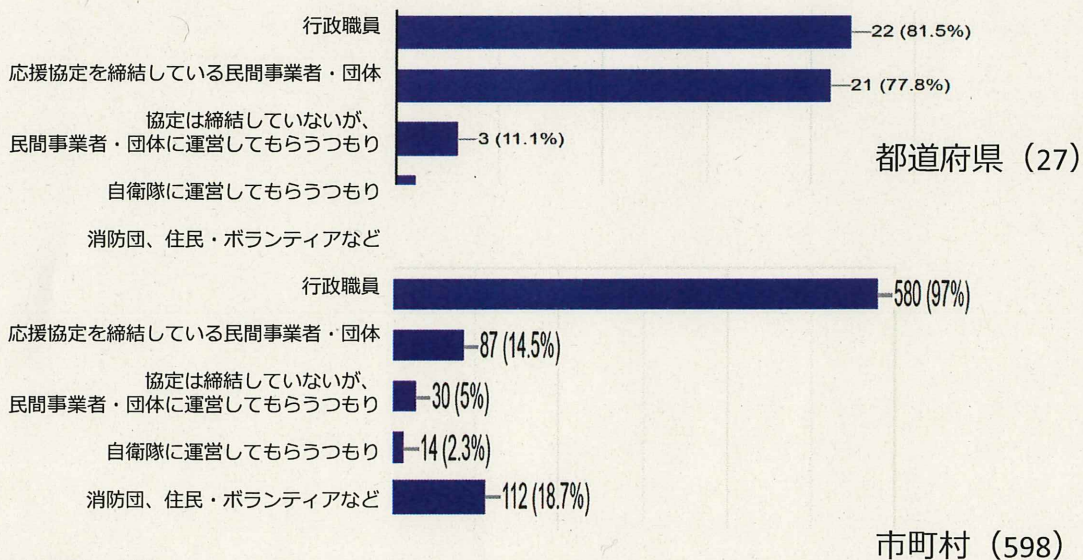


問. 物資拠点に関する次のような応援協定を締結していますか。(複数回答)



都道府県では、物資拠点の運営や機材の提供等に関する協定を締結している団体が過半数に及ぶが、市町村では、物資拠点に関する協定を締結していない団体が大半である。

問. 主要な物資拠点の運営は、誰が主に行う計画ですか。(複数回答)



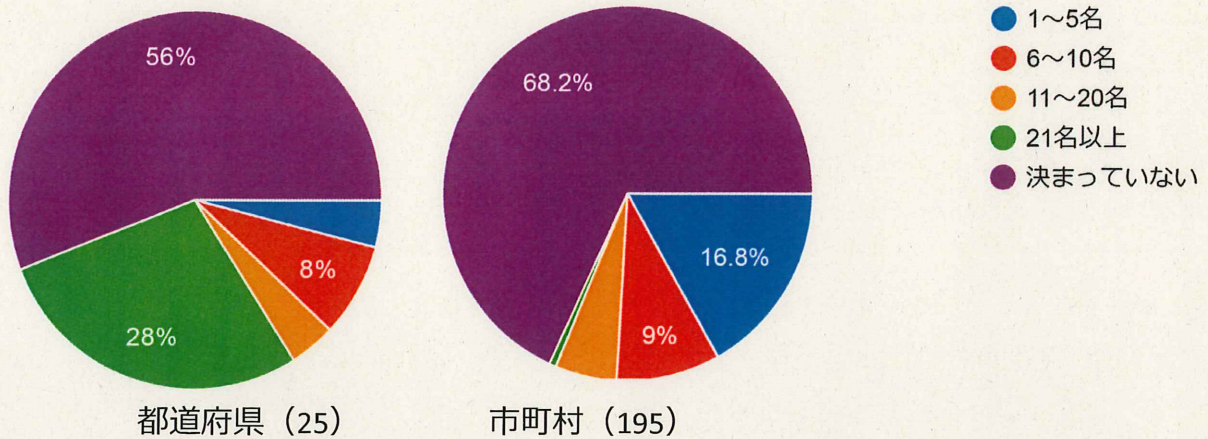
※その他は割愛して掲載

物資拠点の運営を、都道府県では行政職員と協定締結団体と行う計画の団体が多いが、市町村では行政職員のみで行う計画の団体が大半である。



問. 物資拠点での荷作業や物資輸送の車両運転などの現場作業を行う予定の概ねの職員数をお聞きます。ローテーションで行う場合は、延べ人数ではなく、同時に作業を行う職員数をお答え下さい。

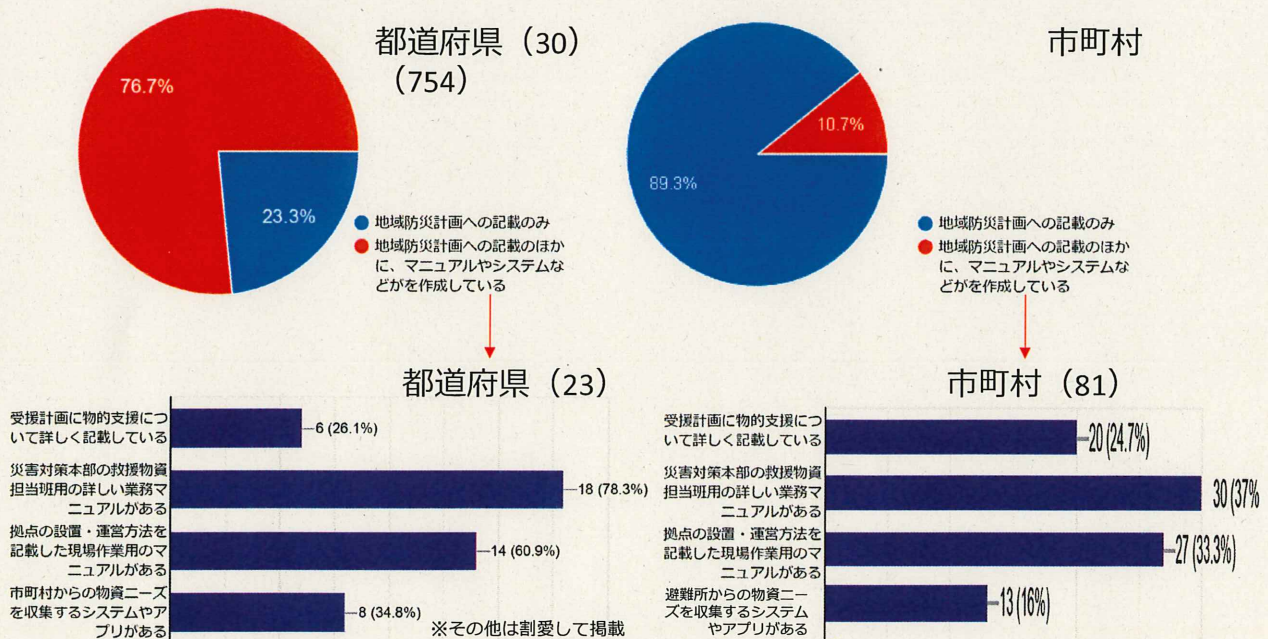
(※物資関連業務を総括して行う物資班/チームを、複数の部署から招集する混成メンバーで設置する団体の場合のみ掲載)



物資拠点での現場作業を行う職員数は、都道府県、市町村とも決まっていない団体が多い。なお、都道府県において決めている場合は21名以上を配置している団体が多い

19

問. 支援物資業務について、地域防災計画への記載のほかに、詳しいマニュアルの策定や、防災情報システム・アプリの作成などを行っていますか。

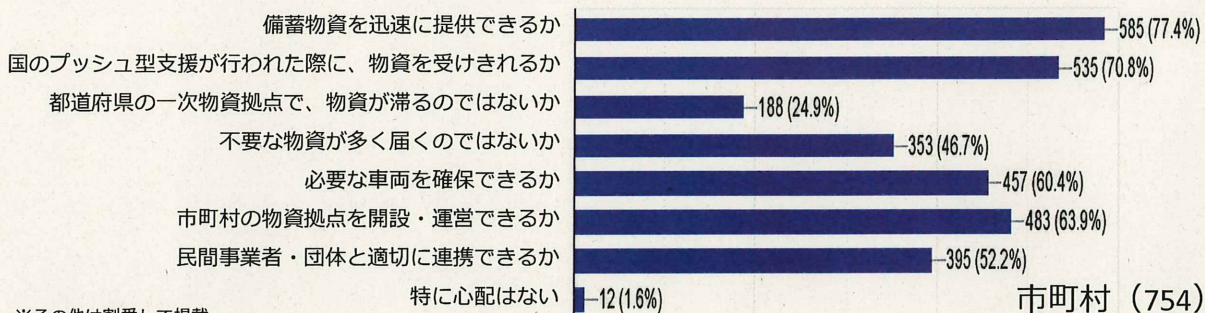
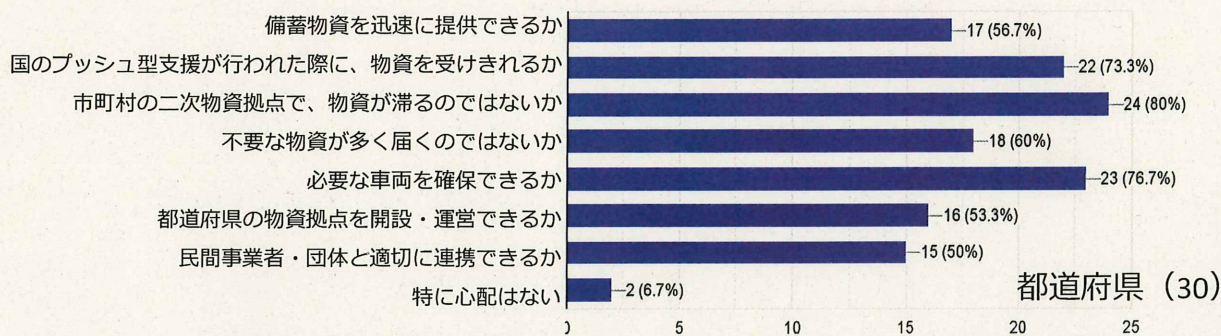


救援物資に特化したマニュアルを、半数程度の回答都道府県では作成しているが、市町村では1割に満たない。また、作成されているマニュアルの種別としては、本部での事務処理マニュアルのほうが、拠点での作業マニュアルより多い。

20



問. 災害発生時に、次のような心配はありますか。(複数回答)

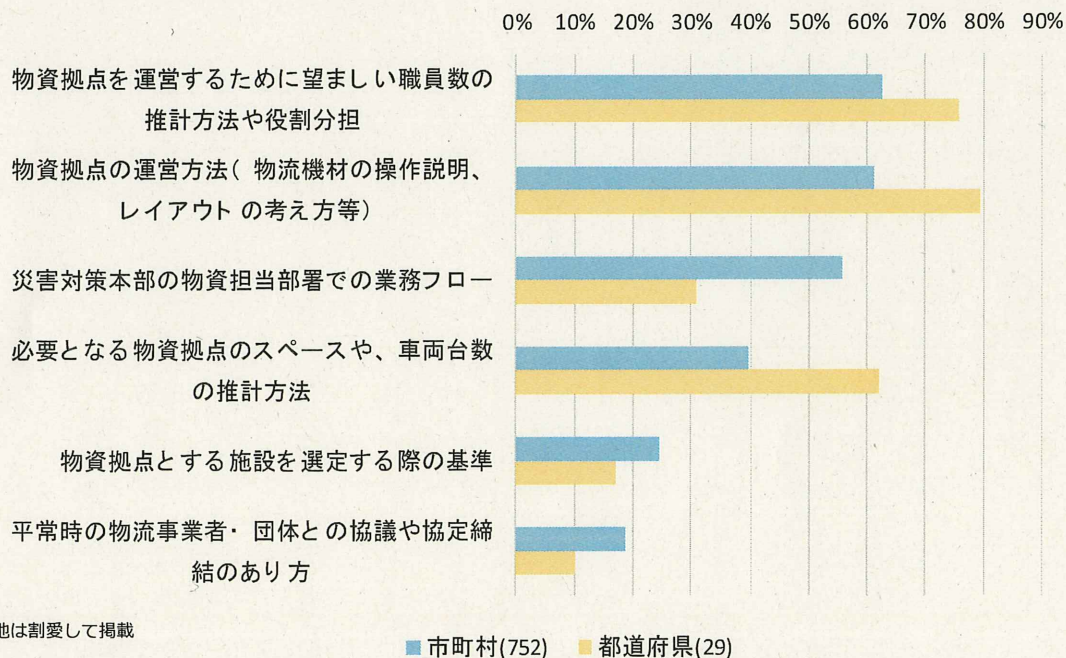


※その他は割愛して掲載

都道府県、市町村とも地域内拠点の円滑な運営に対する心配する団体が多い。そのほか、車両数の確保、国のプッシュ型支援への対応などへの心配が多い。

問. 「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」(案)に対する、ご意見をお聞かせ下さい。

特に記載を充実されるべきと思う事項を3つまで挙げてください。



※その他は割愛して掲載

都道府県、市町村とも物資拠点の運営に関する要望が多い。そのほかでは、都道府県の方が物資拠点のスペースや車両台数への要望が相対的に多く、市町村の方が災対本部の業務フローに関する要望が相対的に多い。



問. ハンドブックに記載すべき事項について、自由にご意見をお聞かせ下さい。（都道府県、市区町村共通）

### 支援物資物流業務体制等について

- ・災害対策本部の物資に係る体制について、各班に配置すべき職員数（推計）を示してほしい。【都道府県】
- ・被害が大きく民間の支援を受けざるを得ない場合は、県と市が調整して（県が主導して）ラストマイルまで一貫した支援を受けられるほうが効率がよいと考える。【市区町村】
- ・物流業務（物品の管理・仕訳・発送）といった専門的な業務は、しかるべき物流管理の知識・経験を持たないと、大量の物資を処理するのは極めて困難である為、民間の物流業者の協力を求め、出来る限り民間企業の能力を活用すべき。【市区町村】
- ・輸送ルートの設定方法など、物流業者との連携にあたっての留意事項についても充実していただきたい。【市区町村】

### 例示等について

- ・要請する品目は統一されていた方が管理しやすいため、品目の例示を記載してほしい。【都道府県】
- ・自治体のマニュアルひな形があるとよい。【都道府県】
- ・帳票サンプルの記入例や、帳票の活用方法の記述を充実していただきたい。【市区町村】
- ・過去の災害における課題や円滑に運用できた事例、管理表やシステム等の例示【市区町村】
- ・現場（拠点）での実作業編があるとよい。【市区町村】
- ・過去に被災の遭った自治体の運営事例集【市区町村】
- ・帳票全般について、様式を定めていただくことは非常にありがたいが、既存の様式と統一を図っていただきたい。【都道府県】

### その他

- ・食料など必要な物は避難所ごとに、物資拠点まで自分たちで取りに行くこととなっている。【市区町村】
- ・避難所外避難者（在宅避難）への支援物資提供のあり方【市区町村】